

研修参加報告書

令和 3年 4月19日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 宮田達男、長尾光春、田村徳周)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和3年4月15日(木)～16日(金)
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和3年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏 奈良県生駒市 市長 小紫 雅史 氏 北海道大学大学院農学研究院 教授 野口 伸 氏 さぎの湯温泉旅館 竹葉 女将 小幡 美香 氏

研修参加報告書

年月日	令和3年4月15日（木）～16日（金）
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	令和3年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏 奈良県生駒市 市長 小紫 雅史 氏 北海道大学大学院農学研究院 教授 野口 伸 氏 さぎの湯温泉旅館 竹葉 女将 小幡 美香 氏
■目的	<p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。</p> <p>今回の研修では、「地域を元気にするまちづくり」をテーマに、様々な分野の第一線でご活躍の方々にご講演いただき、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考えていく。</p>

■内容

1日目

(講義内容)

- ・人口減少・ポストコロナ社会のデザイン

京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏

- ・コロナ禍のピンチをチャンスに変える自治体になるためには？

奈良県生駒市 市長 小紫 雅史 氏

広井氏の講義では、日本の人口減少の将来予測を踏まえ、「AIを活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言」の研究の趣旨・研究状況について学ぶとともに、「今後の都市のあり方」「再生エネルギーと持続地帯の現状」について先進事例を学びました。

<人口減少の将来予測>

国土交通省の資料では、日本の人口は以下の状況になると想定がされているとの説明がありました。

年	人口	高齢化率	備考
2008年	1億2808万人	22.1%	人口のピーク
2030年	1億1913万人	31.2%	
2050年	1億192万人	37.7%	
・ ・			
(以下推計)			
2100年	7285万人		高位推計(楽観的)
	5972万人	38.3%	中位推計
	4900万人		低位推計(悲観的)

<「AIを活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言」の研究の趣旨・研究状況>

上記のような想定がある中で、「2050年、日本は持続可能か？」と考えたところから、広井氏の「AIを活用した持続可能な日本の未来に向けた政策提言」の研究が始まっていました。

この研究は2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源の4つの持続可能性に注目し、AIを用いて“日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策”を提言していくものであることがわかりました。

研究・分析の結果、日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもっとも大きな分岐点であり、これは現在から約8～10年後が岐路であり、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは「地方分散型が望ましい」との結論がでていることを理解しました。

「地方分散型」は地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直し、格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大するという“メリットがある”反面、政府の財政支出の増大、環境(CO2 排出量など)の悪化、地域公共交通機関の不足、エネルギー不足、地域内の経済循環の機能不全により、財政面、環境面の極度の悪化につながる“リスクも多い”ことがわかりました。

これらも踏まえ、地方公共団体（長野県／岡山県真庭市／兵庫県）においてもAIを用いた政策提言を行う取り組みが2018年より開始されていることを学びました。

<今後の都市のあり方>

これらの研究状況を基に、「分散型社会：コミュニティとまちづくり」が今後の課題としてとらえられており、高齢者の急速な増加を考慮した“福祉政策とまちづくり（都市政策）”を繋ぎ合わせ、高齢者等がゆっくりと過ごせるような場所が街の中にあるような都市形成を行っていくことが重要と考えられているようでした。

具体的なイメージとしては、これまでのアメリカ型の都市ではなく、ヨーロッパ型の都市をつくり、都市の中心部からは自動車を排除し、「歩いて楽しめる街（ウォークアブル・シティ）」がコンセプトであり、コミュニティ空間を重視したまちづくり・地域づくりをしていくことが「地方分散型」のまちづくりには必要不可欠であるとともに、日本中に多数存在するシャッター通りに賑わいを取り戻す起爆剤になりえると考えられていることがわかりました。

上記のような地方分散型都市の先進事例として、香川県高松市の丸亀町商店街／兵庫県姫路市／熊本県熊本市の事例紹介がありました。

特に高松市の事例は商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備した「福祉都市」の形成とともにヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環をめざす取り組みであり、大変興味深い内容でした。

<再生可能エネルギーと持続地帯の現状>

「分散型社会」の形成に向けた課題の1つであるエネルギー不足があり、これを解決するために再生可能エネルギーが注目されていることを学びました。

日本全体では、エネルギーの自給率は約1割程度であるが、都道府県別に見ると20%を超えているところが、20あることがわかりました。

<参考：エネルギー自給率上位5位の都道府県>

1位：大分県	(40.2%)	4位：宮崎県	(31.4%)
2位：鹿児島県	(35.0%)	5位：群馬県	(28.5%)
3位：秋田県	(32.4%)		

また、市町村別でみると再生可能エネルギーによって、地域に必要なエネルギーを自給できる市町村（エネルギー持続地帯）が100に到達したことがわかりました。

再生可能エネルギーを利用したまちづくりを行っている先進事例として、岐阜県郡上市（石徹白地区）の紹介がありました。

ここでは、「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出す」という考え方であり、地域で自然エネルギーに取り組むことは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことができると考えており、小水力発電（上掛け水車型）に取り組んでいるとの内容でした。

自然エネルギーに取り組むことで、地域のコミュニティの力を取り戻すことができるとの考え方は一般的には認知されていないことであり、大きく共感できるものがありました。

小紫氏の講義では、奈良県生駒市の自治体としての取り組みの考え方や取り組み事例を中心に学びました。

奈良県生駒市は、人口約12万人、面積53.15km²であり、江南市と比較し、人口約1.2倍、面積約1.6倍の規模である自治体で、大阪都心部まで電車で約20分という立地であり、江南市とよく似た自治体であります。

特筆すべき内容として、県外就業率が全国で第2位の自治体、小中学生の学力は全国トップレベル、本当に魅力ある市区町村ランキングで奈良県第1位であるということでした。大都市のベッドタウンである自治体としても江南市と共通する部分が多い市の内情がとても素晴らしいものであります。

また、生駒市では新型コロナの感染拡大により、他自治体と同様に大きな影響を受けたにも関わらず、“このピンチはチャンスでもあるのではないか？”と捉える力を持っていました。

<事例>

1. 地域活動の大切さを再認識

- ・学校の臨時休校、道や公園の雑草の除去、高齢者サロンの活動停止など、これまで当たり前の風景が一変したことで、「実は地域活動に支えられていた」ことに気づく。

2. 地元の魅力再発見

- ・在宅勤務の増加や市外での余暇活動の自粛により、「地元店の利用が増え、地産地消が進む」とともに、地元の素敵な場所・人など地元の魅力を再発見できた。

3. ICTの活用と広がり

- ・「高齢者にICTは無理」から孫とのオンライン帰省／スマホのクーポン券活用、オンライン回覧板への「非接触型コミュニケーション」を実現するとともに、自治体活動へのICTの活用は若者の参加を進めることができた。

4. 現役世代を地域活動に参加してもらうチャンス

- ・ステイホームで家族との時間が増えたことでの、「ワークライフ」「地域（コミュニティ）」「自分（セルフ）」の時間の大切さに気付いた。

このような気づきは、実はどこの自治体でも当たり前の気づきであるが、生駒市ではこれらを“コロナで破壊されたコミュニティを超回復させる取り組みとして率先して実施するところに「本当に魅力ある市区町村ランキングで奈良県第1位」に選ばれる自治体の素晴らしさを感じました。

このような取り組みを行う生駒市では、市職員全体が、「ビジョン」「ミッション」「バリュー」の考え方を共有しており、このうち「ビジョン」「ミッション」を支える2つの考え方として①自治体3.0のまちづくり、②ワーク・ライフ・コミュニティの融合を実現していることが分かりました。

<参考：「ビジョン」「ミッション」「バリュー」の考え方>

- 「ビジョン」 : 生駒市のあるべき状態
→自分らしく輝けるステージ・生駒
- 「ミッション」 : 生駒市役所が行うべき役割
→このまちで暮らす価値を、ともにつくる
- 「バリュー」 : 生駒市役所が大事にする価値観
→生駒愛・人間力・変革精神

<参考：自治体3.0のまちづくり>

	自治体 2.0	自治体 3.0
市民との関係	・ 市民＝お客様 ・ 行政主導	・ 市民と共に汗をかく ・ 協創
基本目的	差別化	価値創造
コンセプト	・ ニーズに答える行政 ・ 民間企業に負けない！ ・ 「市民満足」の追求	・ まちを楽しむ！ ・ みんなの課題はみんなで解決
ターゲット	・ 市外の人を呼び込む！	・ 市民在住者の満足度↑ ・ (結果として)転入増

続いて、生駒市での先進的な取り組みの事例が3つほど紹介されました。

① 100の複合型コミュニティづくりを実施

例えば、市民が持てあましていた食料や本、食器、生ごみを地域コミュニティに取り込み、食料は地域カフェやこども食堂にフードドライブ、本はこども図書館で利活用、食器はフリーマーケットで販売、生ごみはたい肥化し、市内農業従事者へ活用し、獲れた食料や米を移動販売に出すなど、生活支援を“市民・事業者・市の協創で実現”

② いこま市民パワー株式会社を設立（平成29年7月設立）

生駒市・大阪ガス・生駒商工会議所・南都銀行・市民エネルギー生駒（市民団体）が出資し、エネルギーの地産地消を進める

③ プロ人材の採用

市の変革のため、新しい発想を持ち、「攻め」の事業創造と成長促進を実現できる「外部のプロ人材の登用」を開始

→職員採用試験からSPI試験を廃止。終身雇用を廃止。

→優秀な人材を採用するための工夫として、限りなく、「働きやすい」「やりがいがある」「成長できる」環境を整備。

→副業・兼業OK、テレワーク勤務OK

→オンライン面接の実施

これらの取り組みの結果、職員採用試験では応募者が1025人あり、合格者12人と倍率100倍となるほどの人気自治体となったとのことでした。聞けば聞くほど、江南市との違いを痛感させられるとともに、自治体トップの考え方ひとつで自治体は大きく変貌させることができることを理解しました。

2日目

（講義内容）

- ・これからのスマート農業 ～新しい地域農業の創生～

北海道大学大学院農学研究院

教授 野口 伸 氏

- ・令和の戦国武将・今、女将が地域と共に立ち上がる

さぎの湯温泉旅館 竹葉

女将 小幡 美香 氏

野口氏の講義では、農業における最新の研究動向とともに①農業におけるSociety5.0：スマート農業、②農業の自動化・ロボット化、③今後の展開について学びました。

現在の日本における農業の現状（2015年時点）は基幹的農業従事者が175万4000人であるが、5年前に比べて29万8000人（約14.5%）ほど減少している。また、基幹的農業従事者の平均年齢が67.0歳となり、65歳以上が占める割合は64.6%であるとの説明がありました。これを踏まえ2018年度に「日本農業の目指す姿」として以下の4つの目標が設定されています。

<4つの目標>

- ・2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践
- ・2023年までに全農地面積の8割が担い手によって利用

- ・ 2023 年までに主食用米の生産コストを 2011 年の全国平均比で 40%削減
- ・ 2019 年の農林水産物・食品の輸出額 1 兆円目標を達成

→2020 年時点での輸出額の実績は約 9000 億円で多少少ないが、ほぼ目標を達成しているとの見解

以上の目標を掲げることで、“労働力不足が深刻な日本農業を儲かる産業へ” 転換が可能になると「国では考えている」ことを理解しました。

<農業における Society5.0 : スマート農業>

これらの実現にむけ、農業においても Society5.0 : スマート農業の実現が不可欠であると考えられているが、具体的には、「ロボット技術、ICT、ゲノム等の先端技術を活用し、“超省力・高生産のスマート農業モデル” を実現」させることであることがわかりました。

<農業の自動化・ロボット化>

現在の研究では、日本の農業のうち 54.4%を占める水田農業のスマート化を実現することとし、以下のシステムを利用した農業生産を行い、生産性や省力化の割合などのデータを収集、分析を行っているということでした。イメージとしては先日テレビドラマ化されていた「下町ロケット」の農業機械がそれであり、同ドラマの該当部分を野口氏が監修したとの余談もありました。

<参考：スマート水田農業で活用しているシステム>

- ・ 衛星画像による広域診断情報生成と WebGIS 情報利用システム
 - 衛星観測によって、圃場ごとの玄米タンパク質含有率や収穫適期など作物・農地診断情報を産地規模で作成する技術の活用
- ・ 水田の水管理を自動化する給水・排水システム
 - 生育モデルや気象データと連携し、水管理を遠隔・自動制御する（稲作で最も多くの労働時間（約 30%）を占める水管理を大幅に削減）
- ・ スマート農機具の開発、導入
 - 収集したデータと農家の経験と知恵を基に、適正な施肥量を施用するスマート追肥システムの開発
 - 農機具が自動で田植えを行えるスマート田植え機の開発
 - 農機具が自動で刈り取りを行える収量コンバインの開発
- ・ 農業データ連携基盤の開発
 - 農機具のメーカーごとにバラバラに管理されている情報を一元管理し農業データをすべての農家が共有することを実現

<今後の展開>

農業のスマート化の実現に向けた課題はいくつかあるが、大きく分けて 4 つの課題解決が先行して行われるとの方向性であることがわかりました。

- ・小型ロボット化
→中山間向けに、「低価格」「小型で小回り」「小区画・不整形地対応」「24時間使用可能」「複数で協調作業」を実現する。
- ・スマートフードチェーン
→「生産」「収穫・選果」「一次加工」「輸送」「二次加工」「貯蔵」「販売」「消費」までの流れを“農業データ連携基盤”と、“流通基盤プラットフォーム”で相互管理を実現する。
- ・スマート露地野菜・スマート果樹生産
→人手不足が深刻な果樹作業の省力化、熟練技術者不足を補うAIサポートシステムの導入、傾斜地での運搬労力の省力化に向けた運搬システム(アシストスーツ含む)、農薬散布の自動化、下草刈りの自動化など、労力削減を実現する。
- ・スマートフィールド・スマートアグリシティ
→ロボット・ICTを活用するスマート農業の効果を最大化するために、スマート農業に適した農地環境やネットワーク環境など、インフラ整備を行う。
→スマート農業普及に向けた人材育成を行う。

小幡氏の講義では、コロナ禍においても事業を継続できた手法の紹介とともに、島根県の名物女将（どじょうすくい女将）としての活躍とその考え方について学びました。

「どじょうすくい女将」と言っても、簡単にイメージすることはとても難しいのですが、実はこの女将は2015年のパナソニック（プライベートビエラ）のテレビCMに人気女優とともに登場しておりました。当時のテレビCMを思い出し、あの人であったかと認識しました。

女将は、現在のご主人との結婚を機に女将と、会社員の二足のわらじをはくことになった経歴の持ち主でしたが、旅館業の方が全くうまくいっておらず、これを立て直すことにまい進するため、安定した給料を手放し、女将業に専念することにしたとのことでした。当時の状況は、今のコロナ禍とは比較にならないくらいさらに悪い状況であり、今のコロナ禍の影響については、本人はそれほど大きな影響にはなっていない感覚であったとのことでした。

<嫁ぎ先の旅館の状況>

- ・ お金がない
- ・ お客様がいない
- ・ 人脈もない

<自分が持っているもの>

- ・ 愛
- ・ 元気
- ・ ご縁

ないないづくしの中で、あるものだけを利用してなんとかすることを考えるとともに、「旅館の存在を知ってもらうための努力」として2003年より毎日ブログを続け、SNSの力を借りて旅館を盛り上げてきたとのことでした。

また、素直に人に頼るべき時は頼る。旅館内の裏方スタッフもメディアに登場させ、従業員の生の声をお客さまに伝えるとともに、島根県を他との差別化（類似しない個性、オンリーワンの発信）をすることで、競合他社と戦わずして勝てるエリアにする、などの取り組みを重点的に行っていたようです。

そして、現在、島根県の伝統文化「安来節」（安来節（やすぎぶし）は島根県安来市の民謡である。「どじょう踊り」という滑稽なおどりを含み、総合的な民俗芸能として、大正期を中心に全国的人気を博した）をより広くアピールすることで、さらなる独自色を表に表した結果、自らが「どじょう踊り（男おどり）」を踊り、JR 西日本安来駅で旅行客のおもてなし（お出迎え隊）も手掛けるようにまでなったというものでした。

上記の中で、特筆すべきところは、女将の肩書きにもある、「しまね観光PR大使」は、女将がしまねの知名度アップの取り組みを始めたころに、島根県知事とお会いする機会があり、その際に自ら「その肩書きがほしい」、「その肩書きを私だけではなく、同じ取り組みを行っている複数の旅館の女将全員にほしい」と直談判し、島根県知事を動かして勝ち取ったものであるということです。

ここまでのバイタリティを発揮し、活動するからこそその「どじょうすくい女将」誕生秘話と言ってもよいものだと思います。

このような活動を行う根底には、「日本の和の心、繋がり・ご縁を大事にし、日本文化を継承し、地域と共に時代と戦う、“女の武将（女の將軍）”としての意気込み」があり、今後の SNS という武器を使って自分自身が“ご縁と情報の源泉”になるとともに、地域・組織・業界を超えたネットワークづくりを行う“地域プロデューサー”として活動していくことを考えているとのことでした。

講演の最後には、参加者の地方議員に対して、①「未知なる道を創って頂きたい！！」（いろいろなことに興味関心を持ち、イノベーションを起こす。前例がないと言わない。）、②最小限の労働力で、最大の効果を発揮してほしい。（時間は有限、ご縁は無限）、とのお願いがされました。

まさにそのとおりであります。本講義は地方議員だけではなく、全国の地方自治体の職員にもぜひとも聞いていただきたい内容であると感じました。

■所感

新型コロナウイルス感染症による、日本のみならず世界の生活様式が一変し経済活動を中心にあらゆる活動に大きな影響が起きている中、先進的な対策事例を学び、江南市との大きな違いを感じています。

広井氏の講演では、今後のまちづくりの方向性にさらに新しい生活様式の可能性を見出すことができましたし、小紫氏の講演では、自治体の活動に対して大きな変革を見ることができました。

野口氏の講演では今後の農業の明るい未来が容易に想像できましたし、小幡氏の講演では、ソーシャルメディアを使うことで広がるコミュニケーションの可能性を見ることができました。

江南市の議員および行政職員の皆さんにも「できない」「やれない」「お金がない」

の、ないない尽くしの対応ではなく、「どうやったらできるか」「なんとかしてやりたい」「お金がなければ捻出する」の精神をもち、江南市に変革をもたらす新たな取り組みをぜひとも積極的に取り組んでいきたいし、取り組んでいくことが重要であることが改めて認識できました。